



エリトリア国
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練
プロジェクト
実施協議調査団報告書
(含 事前評価調査報告)

平成 17 年 6 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人 間
JR
05-75

エリトリア国
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練
プロジェクト
実施協議調査団報告書
(含 事前評価調査報告)

平成 17 年 6 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

エリトリア国では、30年以上に及ぶ戦乱が続いたため、全国に推定30万人にのぼる兵士がおり、経済・社会復興を妨げる一因となっている。この状況を踏まえてエリトリア政府は、現存するエリトリア国軍30万人のうち20万人の「動員解除・社会復帰」を実施することとし、2001年に世界銀行の支援を受け、「国家動員解除・社会復帰プログラム委員会（National Commission for Demobilization and Reintegration Program：NCDRP）」を設立した。

こうした経緯から、エリトリア政府は、教育省（Ministry of Education：MOE）の指導員訓練センターを中心とした除隊兵士訓練の支援等を目的とした協力支援を我が国へ要請してきた。

同要請を受けて独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）は、2002年9月よりプロジェクト形成調査団、専門家を派遣し、要請内容の妥当性を確認するとともに、具体的な協力内容について、エリトリア側と協議を行ってきた。2004年8月、2005年1月には、当機構原専門員を団長とする事前評価調査を実施し、エリトリア政府側とプロジェクト実施に向けて協議を行った。

これら調査結果を踏まえ、今般、「エリトリア除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト」の開始に向けて討議議事録（R/D）の署名を取り交わした。本報告書は、右調査及び協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施にあたり広く活用されることを願うものである。

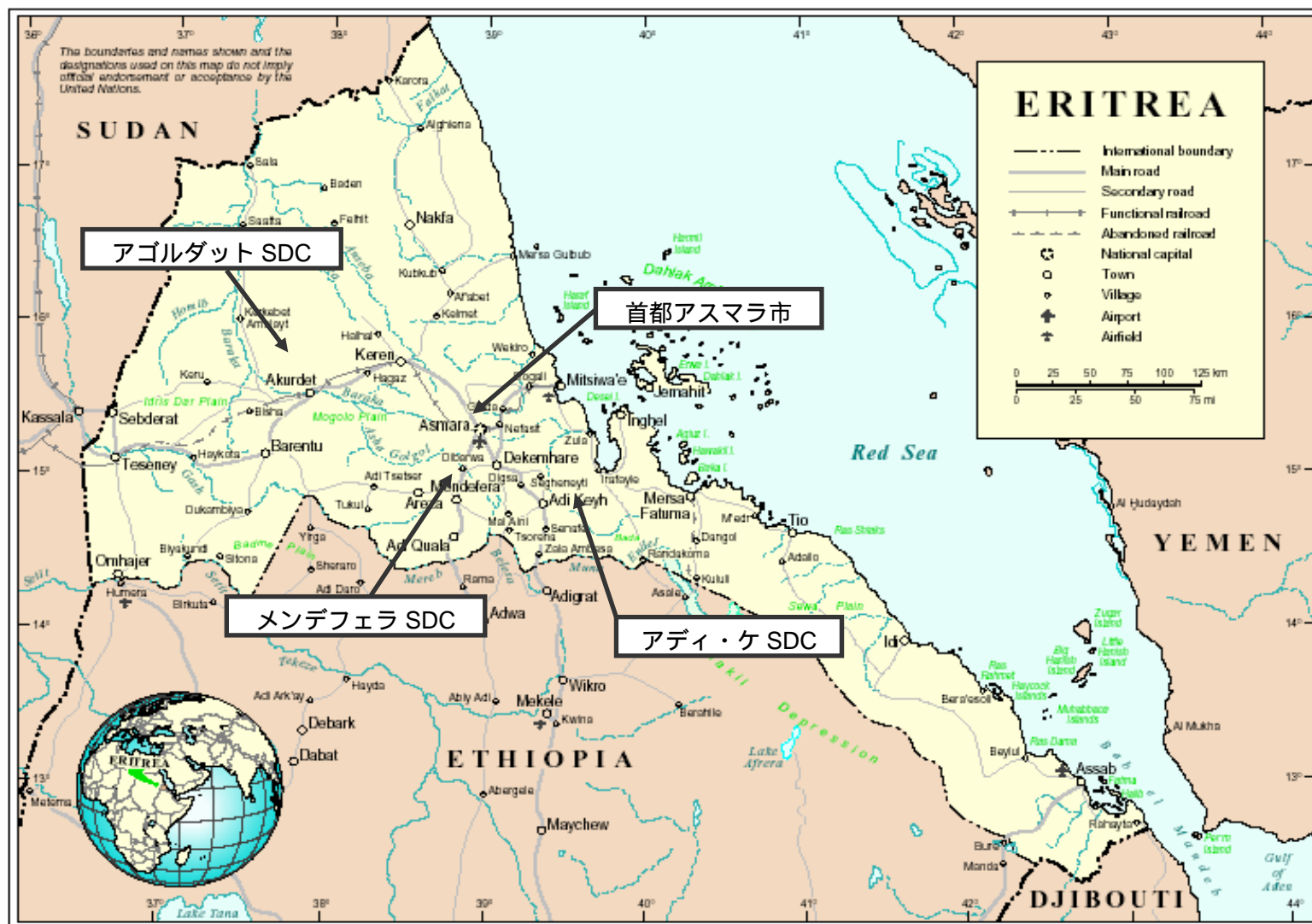
最後に本調査にご協力いただいた外務省、厚生労働省、在ケニア日本国大使館など、内外関係者の方々に深く感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成17年6月

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部部長 末森 満

目 次

序	文	
目	次	
地	図	
略	語	表
写	真	
第1章	要請背景	1
1	1 エリトリア兵士の動員解除・社会復帰プログラム（DRP）の背景と現状	1
1	2 我が国の対応の経緯	1
第2章	調査・協議等の経過と概略	3
2	1 プロジェクト形成調査（除隊兵士再統合支援）（2002年9月）	3
2	2 専門家の投入	4
2	3 パイロット事業の実施	4
2	4 第一次事前評価調査（2004年8月）	5
2	5 第一次事前評価・追加調査（M/M署名）（2004年9月）	6
2	6 第二次事前評価調査（2005年1月）	6
2	7 実施協議（2005年6月）	7
第3章	プロジェクトの概要	9
3	1 全体計画	9
3	2 除隊兵士の訓練計画	10
3	3 実施体制	11
3	4 プロジェクト実施上の留意点	12
付 属 資 料		13
1	．討議議事録（R/D）（2005年6月14日付）	15
2	．ミニッツ（2005年6月14日付）	29
3	．事業事前評価表	33
4	．第1次事前評価調査ミニッツ	41



略 語 表

ATS	Asmara Technical School	アスマラ技術学校
DAE	Department of Adult Education	成人教育省
DRP	Demobilization and Reintegration Program	動員解除社会復帰プログラム
DS	Demobilized Soldiers	除隊兵士
EU	European Union	欧州連合
GOE	Government of Eritrea	エリトリア政府
I-PRSP	Interim Poverty Reduction Strategy Paper	暫定貧困削減戦略文書
JEN		特定非営利法人ジェン（日本の NGO）
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
MIS	Management Information System	情報管理システム
MOE	Ministry of Education	教育省
MOND	Ministry of National Development	国家開発省
MOTI	Ministry of Trade and Industry	貿易産業省
MOU	Minutes of Understanding	覚書
NCDRP	National Commission for the Demobilization and Reintegration Program	動員解除社会復帰プログラム国会委員会
NS	National Service	国家奉仕サービス
NUEW	National Union of Eritrean Women	NGO エリトリア女性連合
NUEYS	National Union of Eritrean Youth and Students	エリトリア青年学生連合
OJT	On-the-job Training	職場内訓練
SDC	Skill Development Center	技能研修センター
TOT	Training of Trainers	指導員訓練
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術職業教育・訓練
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行

写 真



ローカル NGO による女性生計向上訓練の様子
(2004年8月、メンデフェラ)



家内制手工業（金属加工）の作業風景
(2004年8月、アスマラ市)



家内制手工業（中古タイヤ加工）の作業風景
（2004年8月、アスマラ市）

第1章 要請背景

1 1 エリトリア兵士の動員解除・社会復帰プログラム（DRP）の背景と現状

エリトリア国（以下「エリトリア」と記載する）は、30年間に渡る対エチオピア独立戦争の末、1993年に独立を達成し、以後5年間は隣国エチオピアとの友好関係を保ち、比較的順調な経済発展（年間6.7%）を遂げた。しかしながら、1998年5月、エチオピアとの国境紛争が勃発し、軍事費の拡大とともに、経済発展に資すべき労働者層が戦争に徴兵され、国内経済は急激に悪化した。

2000年にはエチオピアとの和平協定が締結され、国連の仲裁の下、和平協定に基づいた紛争の解決が試みられ、平和構築に向けた措置がとられている。しかし、長年の戦争の結果、同国の政治、経済、社会基盤は依然として脆弱である。エチオピアとの国境画定が難航し、軍事費削減が困難な中、国家財政が圧迫されている。また、全人口（約430万人）の約7%である30万人が国軍に従軍しており、経済活動を行っていないことや、一部市場の国家統制、人権問題等が理由でアメリカのAGOA関税特恵対象国から外されるなど、経済状況が悪化している。

係る状況下、除隊兵士の収入所得手段の確保は、治安維持及びエリトリアの復興を着実に進める上で重要である。2001年5月、エリトリア政府は30万人の兵士のうち20万人を除隊させるべく、除隊・社会復帰プログラム（Demobilization and Reintegration Program：DRP）を計画した。DRPの実施予算額は1億9,700万ドルとなっており、世界銀行（World Bank：WB）などがコモンバスケット方式で支援し、2001年にDRP委員会（National Commission for Demobilization and Reintegration Program：NCDRP）が設置され、2003年度からプログラムが開始されている。

DRPは、2002年から5年間の予定で実施されており、第1フェーズの除隊兵士6万5,000人が除隊された。

エリトリア政府はDRPに係る課題について以下のように認識している。

除隊兵士の社会復帰を促すために基礎技術訓練を実施する必要があるが、特に教育レベルの低い除隊兵士に対しては、教育省（Ministry of Education：MOE）傘下の技能研修センター（Skill Development Center：SDC）及びその他職業訓練施設において1年未満の短期集中型コースの実施が必要である。

除隊兵士を訓練できる指導者が十分いない。

除隊兵士の収入手段の確保／就職が容易でない。

DRPの最終目的である兵士20万人の除隊及び社会的・経済的再統合が達成されれば、エリトリアの経済復興・平和構築に大きく貢献することが想定できる。

1 2 我が国の対応の経緯

我が国は、平和構築が始まったエリトリアに対して、2002年9月に除隊兵士の社会復帰に係るプロジェクト形成調査を実施した。その提言に沿って、2002年度及び2003年度に、除隊兵士に対する基礎訓練分野の短期専門家（計3名）を派遣した。

これらの専門家はケニア事務所とともに、相手国ニーズ調査、基礎訓練分野に対する助言を行ってきた。さらに、NCDRPと連携の上、MOEをカウンターパートとし、アゴルダット市SDCにおける基礎訓練（縫製技術）のパイロットプロジェクト、首都アスマラ市における基礎訓練コース（縫製技術）などを実施した。

係る実績に基づき、エリトリア側においても、基礎訓練の重要性が強く認識され、2003年12月、エリトリア政府は除隊兵士に対する基礎訓練実施を目的とした技術協力プロジェクトを我が国に対して正式に要請した。

2004年8月には第1次事前評価調査団を派遣し、2か所のSDC（アゴルダット、メンデフェラ）及びバレントゥ NCDRP 支部を視察した。また、MOE とプロジェクト内容について協議し、プロジェクトドキュメント（案）を作成するとともに、合意事項については M/M（Minutes of Meeting）に署名した。

2005年1月には、MOE が、七つのSDCの改修・機材設置計画及び2010年まで9,600名の除隊兵士の訓練計画を作成し、NCDRP から予算を取り付けた。2004年8月時点では、独自の計画及び主体性が全く無かったMOEとしては、大きな変化であった。

同時に、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）としては2004年8月に作成したプロジェクト・ドキュメント案及びPDMなど全体計画を変更する必要性に迫られた。MOEの活動の運営強化、除隊兵士への訓練やアフターケアの充実、ニーズ調査の把握及び強化がJICAの役割であると検討された。

また、MOEの計画が本格的に動き出すのが2005年末だが、それ以前にJICAとしては各地SDC及びアスマラにおいて、縫製技術と金属加工等の分野について訓練を始める計画を策定し、合意した。MOEが本格始動する前に、エリトリアのニーズ、レベルに合った訓練モデルをエリトリア側関係者とともに構築し、そのノウハウをMOE側に蓄積させることにより独自で訓練を実施できる体制を作ることが本プロジェクトの主な目的となる。

第2章 調査・協議等の経過と概略

2 1 プロジェクト形成調査（除隊兵士再統合支援）（2002年9月）

2 1 1 調査日程

2002年9月10日～9月22日

2 1 2 調査概略

エリトリアの「緊急動員解除社会復帰プログラム（EDRP）」は、兵士を動員解除し、帰還させるまでの計画はある程度出来上がっているものの、具体的な社会再統合の部分は、予算の見積もりもおおまかであり、詳細の計画が決まっていないことが判明した。

社会経済統合の中でも、「職業訓練・技術研修」分野は他のドナー国や国際機関が本格的に手を挙げていない分野であり、さらに、我が国の途上国支援の経験が豊富な分野であることから、調査団として同分野に参加することを先方政府に打診したところ、先方政府から好意的な回答があった。

実施方法については、エリトリアの帰還兵士の技術訓練は日本の従来の技術協力プロジェクトに比べ基礎的な技能訓練が大部分なため、日本から多数の技術専門家を派遣するよりも、数人の人材が調整役として現地の技能者の人材養成をする等の工夫が望ましい。

先方の要請の強い「アスマラ技術学校（Asmara Technical School：ATS）」への協力は、除隊兵士の技能訓練関連で指導員要請の観点からは重要であるが、むしろ、エリトリアの中長期的な人材養成ニーズを踏まえて考える必要がある。

今後さらなる調査・分析を行い、技能訓練制度全般を見通したフレームワークを構築する作業をMOEとともに実施し、我が国の協力の方向性を確立することを目的とした短期専門家の派遣を提案する。

2 1 3 団員構成

	担当	氏名	所属
1	団長・総括	原 晃	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
2	政策計画	丸尾 伸一	外務省 中東アフリカ局 アフリカ第2課 外務事務官
3	無償資金協力	伊藤 賢一	外務省 経済協力局 無償資金協力課 外務事務官
4	平和構築	土肥 優子	国際協力事業団 企画評価部 環境女性課 ジュニア専門員
5	協力計画/人材育成	日下部 光	国際協力事業団 アフリカ中近東欧州部 アフリカ課 ジュニア専門員
6	協力計画	見宮 見早	国際協力事業団 ケニア事務所 所員

1 2 4 主要訪問先

<エリトリア政府機関>

- 総合政策局（マクロポリシー局）
- 外務省
- NCDRP、NCDRP アスマラ市地方事務所、アンセバ州（ケレン市）NCDRP 地方事務所
- MOE、ATS、MOE ガシュ・バルカ州アゴルダット市 SDC

- 労働省、
- アンセバ州 Haelmalo 農業学校、ガシュ・バルカ州ハガス農業学校

< 国際機関 >

- WB、イタリア大使館、米国国際開発庁 (United States Agency for International Development : USAID)、国連開発計画 (United Nations Development Programme : UNDP)、オランダ領事館、欧州連合 (European Union : EU)

< 日本機関 >

- JEN (日本の NGO)、日本名誉領事館

2 2 専門家の投入

No.	名 前	時 期	指導分野	技術移転内容	配属先
1	原 晃	2003年3月～5月	職業訓練計画 アドバイザー	エリトリア政府の技術研修 雇用促進計画への助言 具体的支援策の検討	MOE (アスマラ市)
2	水野 文雄	2003年3月～4月	職業訓練 アドバイザー	同上	MOE (アスマラ市)
3	原 晃	2003年10月～ 12月	職業教育訓練 アドバイザー	エリトリア政府の技術研修 雇用促進計画への助言 具体的支援策の検討	MOE (アスマラ市)
4	高橋 ユリ	2003年11月～ 2004年5月	職業教育訓練 アドバイザー (縫製技術)	指導員訓練(2か月、10名) 除隊兵士訓練(3か月、30名)	MOE (アスマラ市)
5	井上 高司	2005年1月～ 2006年1月	業務調整/ 基礎訓練計画	プロジェクト開始に向けて の具体的準備業務 調整業務及び基礎訓練コー スの立ち上げ	MOE

2 3 パイロット事業の実施

プロジェクトの本格実施に先立ち、以下のコースをパイロット事業として試行的に実施した。

No.	コース名	時 期	指 導 内 容	実施場所
1	裁縫訓練コース	2003年8月～10月	JEN (日本の NGO) に業務委託 し、除隊兵士 20 名に対して縫製 技術の訓練を行った。	MOE ガシュ・バルカ州ア ゴルダット市 SDC

2 4 第一次事前評価調査（2004年8月）

2 4 1 調査日程

2004年8月22日～9月3日

2 4 2 調査概略

本調査団は、本プロジェクトの大枠に関して調査やワークショップを実施し、エリトリア政府の関係機関と協議を行い、プロジェクトの全体プランに関する合意事項をM/Mに記載した。しかし、MOE大臣との合意には至らず、エリトリア側で継続して検討するよう、合意した。また、同M/Mの署名は、ケニア事務所長が後日訪問して行うことで合意した。

「事前評価/コミュニティ開発」コンサルタントを派遣し、プロジェクト・ドキュメント案を作成し、MOEへ提出した。

過去にJICAが行った2度に渡る除隊兵士訓練のフォローアップ調査を行った。JENへの業務委託により2003年8月に実施した訓練コースの卒業生20名のうち、1名は毎週アゴルダット市SDCで裁縫を続けており、3名はNCDRPバレントゥ支部に対して、ミシン購入のためのマイクロクレジットの申請準備を行っているとのことであった。JICA短期専門家が2004年2月から実施した訓練コースの卒業生30名のうち12名は、共同で衣類の製作・販売ビジネスを開始しようとしていた。一方、卒業生の一部からは「訓練期間が充分ではない」や、「訓練後にミシンが提供されないと、技術の継続的な向上ができない」との声もあった。

2 4 3 団員構成

No.	名前	担当	現職
1	原 晃	団長・総括	国際協力機構 国際協力総合研修所 国際協力専門員
2	若松 英治	協力計画作成	国際協力機構 人間開発部 第二グループ 技術教育チーム 職員
3	見宮 見早	援助調整	国際協力機構 エリトリア事務所 所員
4	森 真一	事前評価/コミュニティ開発	有限会社 アイエムジー 代表取締役 社長

2 4 4 主要面談者

<エリトリア政府機関>

- 国家開発省（Ministry of National Development：MOND）
- 貿易産業省（Ministry of Trade and Industry：MOTI）手工芸・技工開発局
- NCDRP
- MOE、MOE ガシュ・バルカ州アゴルダット市SDC、MOE メンデフェラ市SDC
- アスマラ市 メデバル市場視察
- 貯金・マイクロクレジットプログラム（SMCP）

<国際機関>

- WB

2 5 第一次事前評価・追加調査（M/M 署名）（2004 年 9 月）

2 5 1 調査日程

2004 年 9 月 30 日～10 月 3 日

2 5 2 調査概略

C/P リストに MOE 職員及び NCDRP 職員を含んでいたが、教育大臣から、実施機関は MOE のため、NCDRP 職員を C/P リストから削除するよう要望があり、当方はそれに合意した。合同調整委員会（JCC）の参加メンバーに関しては、NCDRP は訓練生の確保などで今後連携する必要があるため、メンバーとして加えることで合意した。

MOE から、エリトリア側のコスト負担について、指導員の給与や生徒の日当・宿泊費等について日本側が支援するよう強い要望があった。持続性の重視から、コストシェアリングのポリシーを説明したが、除隊兵士支援は単発的・緊急的なものであり、特別な配慮を要求された。教育大臣から、署名者に関しては国家開発大臣と NCDRP 委員長が加わることに異議を申し立てたが、当方からは NCDRP は訓練生の選抜などで関与があること、また MOND は援助調整機関であり、他の援助案件の場合も共同署名者になっていることを説明し、同意を得た。

教育大臣から援助予算について質問があった。また、日本側の投入について、日本人専門家であることに懸念が示された。当方からは、今回の技術協力プロジェクトは WB のような資金援助ではなく、二国間援助の技術協力であることを説明し、予算額については RD 協議の際に提示すると応答した。

2 5 3 団員構成

No.	名前	担当	現職
1	狩野 良昭	団長・総括	国際協力機構 ケニア事務所 所長
2	見宮 見早	援助調整	国際協力機構 エリトリア事務所 所員

2 5 4 主要面談者

<エリトリア政府機関>

- MOND
- NCDRP
- MOE、MOE アディケ市 SDC

2 6 第二次事前評価調査(2005 年 1 月)

2 6 1 調査日程

2005 年 1 月 29 日～2 月 6 日

2 6 2 調査概略（経緯と目的）

2005 年 3 月から開始予定の除隊兵士訓練の詳細計画を策定するとともに、現地 NGO との連携方法、プロジェクト・ドキュメント（案）について先方政府とさらなる協議を実施した。

今回は、MOE が、2010 年までに七つの SDC を改修・機材設置し、9600 名の除隊兵士を訓練する計画を作成し、NCDRP（世銀の資金）の予算を取り付けた。2004 年 8 月時点では、独自

の計画及び主体性が全く無かった MOE としては、大きな進歩である。

同時に、JICA としては 2004 年 8 月に作成したプロドク案及び PDM など全体計画を変更する必要に迫られた。MOE の活動の運営強化、除隊兵士への訓練やアフターケアの充実、ニーズ調査の把握及び強化が JICA の役割であることが共有認識となった。

また、MOE が本格的に動き出すのが 2005 年末だが、それ以前に JICA としては各地 SDC 及びアスマラにおいて、縫製技術と金属加工等の分野について訓練を始める計画を策定し、合意した。MOE が本格始動する前に、エリトリアのニーズ・レベルに合ったモデルの構築がプロジェクトの主たる目的となることが確認された。

2 6 3 団員構成

No.	名 前	担 当	現 職
1	原 晃	団長・総括	国際協力機構 ケニア事務所 国際協力専門員
2	若松 英治	協力計画作成	国際協力機構 人間開発部 第二グループ 技術教育チーム 職員
3	見宮 見早	援助調整	国際協力機構 エリトリア事務所 所員

2 6 4 主要面談者

<エリトリア政府機関>

- 外務省
- MOND
- NCDRP
- MOE、MOE アディケ市 SDC
- NGO エリトリア女性連合 (National Union of Eritrean Women : NUEW)

<国際機関>

- WB

2 7 実施協議 (2005 年 6 月)

2 7 1 調査日程

2005 年 6 月 11 日 ~ 16 日

2 7 2 調査概略

2004 年 9 月に署名した M/M では、MOE 側は主体的な計画を有していなかったために、除隊兵士訓練の実施は日本側主導で策定していたが、2005 年に入り、MOE・NCDRP 間の合意により、除隊兵士訓練の予算を確保することができ、MOE 主導の全国 SDC 改修計画及び約 1 万人の除隊兵士に対する訓練計画が策定された。これを受け、JICA 側は急遽方針を変更し、MOE による同訓練の質の向上及び訓練終了後のモニタリング・評価の分野で MOE の活動を補完することに注力することとし、右経緯を M/M に明記した。

M/M にカウンターパートの人名を特定することについては、SDC の教員及び所長についてはこれからリクルートする段階であるため、明記できないとの説明があった。調査団としては、

エリトリア側の実施能力は十分に信頼できると判断し、この要求は取り下げた。

NCDRP と覚書 (Minutes of Understanding : MOU) を交わし、除隊兵士リクルート方法、訓練コスト、訓練内容の選択、モニタリングについて合意した。除隊兵士の日当・宿泊費に関しては、MOE との M/M で明記した通り、基本的にはエリトリアが負担すべきであるという姿勢は保ちつつも、必要な部分については JICA が負担するということを記述した。

エリトリアが直面している経済的状況、特にエチオピアと合意された和平協定が進まない事によるエリトリアの経済的な疲弊が大きいことを鑑み、R/D には基本的な資金負担はエリトリア側が行うことと明記したが、M/M を別途交わし、必要に応じて JICA が実施するプロジェクト事業内でメンテナンス及び運営経費については検討の上柔軟に対応する旨記載した。

2 7 3 協議参加者

No.	名 前	担 当	現 職
1	原 晃	団長・総括	国際協力機構 ケニア事務所 国際協力専門員
2	井上 高司	業務調整 / 基礎訓練計画	業務調整 / 基礎訓練計画

2 7 4 主要面談者

<エリトリア政府機関>

- MOND
- NCDRP
- MOE

第3章 プロジェクトの概要

2005年6月14日に、2次にわたる事前評価調査（第1次：2004年8月、第2次：2005年1月）の調査結果を踏まえ、MOE、MOND、NCDRP等、関係機関と協議を行った結果、双方の合意事項を討議議事録（R/D）にまとめ、署名交換を行った（付属資料1）。

合意されたプロジェクトの概要は以下のとおりである。

3 1 全体計画

3 1 1 プロジェクトの内容

エリトリア政府は、WBをはじめとするドナーからの支援を受け20万人の除隊兵士の訓練を行う予定であり、MOEは9千数百人の訓練を行う予定である。

本プロジェクトは、MOEの行う同プログラムに先立ち、MOEとともに2年間で400名の訓練を行うことを目的とする。なお、そこで得られた経験・教訓は、MOEが行う本格フェーズのプログラムに反映させる予定である。

3 1 2 先方政府との確認済み事項

（1）R/Dの合意内容（要旨）

署名者

- JICA
- MOE
- NCDRP
- MOND

RD署名日：2005年6月14日

協力期間：2年間（2005年6月14日～2007年6月13日）

プロジェクト内容

<プロジェクト目標>

ターゲット地域の除隊兵士が、生活を向上し社会復帰できる能力を向上させる。

<成果>

1. 首都アスマラ市及び3地域のSDCにおいて、除隊兵士の社会復帰のための基礎技術訓練計画が確立し実施される。
2. 除隊兵士の基礎技術訓練体制が、市場のニーズと除隊兵士のニーズを合致させるために見直され、評価され、改善される。

プロジェクト実施地域

1. 首都アスマラ市 （人口約50万人）
2. メンデフェラ市 SDC （人口約2万人）
3. アディケ市 SDC （人口約2万人）
4. アゴルダット市 SDC （人口約2万人）

投入

<日本側投入>

- 日本人専門家（長期、短期）
- 機材供与
- 現地活動費

<エリトリア側投入>

- 専門家執務室（アスマラ市 MOE 内 2 階）
- 訓練施設（SDC やその他 MOE の訓練施設・敷地）
- 訓練機材
- カウンターパート配置
- 免税措置

JCC の設置

3 1 3 NCDRP と JICA 間の MOU の合意事項（要旨）

NCDRP は、地方 NCDRP 事務所を通じて、本プロジェクトの受講生（除隊兵士）の確保を行う。

受講生の選考は、本プロジェクトと NCDRP が合同で行う。

訓練経費及び除隊兵士への日当・宿泊・交通費は、JICA が NCDRP 基準に従って支払う。

モニタリング・評価は、NCDRP が本プロジェクトと合同で行う。

本 MOU の変更の際は、合意の上書面で行う。

3 2 除隊兵士の訓練計画

3 2 1 除隊兵士の基礎訓練

市場のニーズ調査と除隊兵士のニーズに合致させた基礎技術訓練を実施する。識字訓練や簡単な簿記訓練等も行い、マイクロクレジット等を有効活用できる能力等も必要に応じて養成する。訓練後は、フォローアップ調査・評価を行い、計画に反映させていく。2005 年 8 月頃に開始予定。

（1）訓練期間

1 か月（技術）+1 か月（OJT）

（2）訓練職種

実施可能な訓練職種として約 20 コースを検討中。うち、7 コース程度（金属加工／溶接／自転車修理／家具木工／美容理容／料理など）は民間機関や現地技能者を活用し、アスマラ市内での訓練実施可能性を確認済み。

（3）訓練生の選考について

JICA が実施する訓練実施内容を NCDRP に通知することにより、NCDRP が訓練計画に基づいた訓練生の選考を開始することで合意済み（2005 年 6 月の MOU）。7 月か 8 月には第 1 回の訓練コースを開始予定。

(4) 日当宿泊費の支払いについて：

本プロジェクトは、MOE が世銀の資金を得て行うプログラムに先行して実施するため、日当・宿泊の支給を JICA が行う必要がある。一方、NCDRP では統一の基準の設定ができていないため、本プロジェクトが NCDRP 及び MOE と共に調査・分析を行い、その結果につき JICA 本部で検討する。合意事項については、先方政府と書面にて確認する。

(5) 訓練実施の方法

直営（講師を調達し、ATS または SDC サイトにて実施する）

NGO 委託（NGO 撤退の状況があり、不確定要素多い）

民間学校等（SDC で実施していない女性職業訓練分野を中心に実施）

(6) 訓練予定人数：400 名（2 年間）

アスマラ市：	7（職種）×10 名×2 回 = 140 名
メンデフェラ市：	5（職種）×10 名×2 回 = 100 名
アディケ市：	4（職種）×10 名×2 回 = 80 名
アゴルダット市：	4（職種）×10 名×2 回 = 80 名
合計：	400 名

3 3 実施体制

3 3 1 安全管理体制

安全管理体制は、ケニア事務所総務班がエリトリアで雇用している JICA 安全対策クラークとともに安全対策を行い、本部の関係部署（総務部安全対策チーム、アフリカ部東アフリカチーム、人間開発部技術教育チーム）に情報提供を行う。ただし、エリトリアで政治・経済の大幅な変化があった場合、適宜ケニア事務所は本部総務部と協議を行い、安全対策を見直すこととする。

3 3 2 邦人専門家の投入案

(1) チーフアドバイザー（長期）

対外折衝（エリトリア政府機関、民間企業、NGO、国際機関等）及びプロジェクト運営管理を行い、プロジェクト終了時に終了時評価及びエリトリア政府へ提出する提言ペーパーの取りまとめを行う。

(2) 業務調整員/基礎訓練管理（長期）

経理・業務調整・契約作業・基礎訓練の発掘と運営を行う。

(3) 基礎訓練計画策定（短期）

エリトリアカウンターパート（MOE 及び NCDRP 職員）とともに除隊兵士研修計画を立て、民間訓練施設等に業務委託を行い、訓練のモニタリング・評価を行う。また、訓練実施計画の策定・見直しを行う。

3 3 3 現地スタッフ

秘書・通訳・兼プログラムオフィサー：ティグリーニャ語 日本語の通訳、基礎訓練の運営管理実務、秘書業務

JICA 安全対策クラーク（他専門家との掛け持ち）：対外折衝のサポートを行う

3 3 4 カウンターパート

(1) 首都アスマラ市

- プロジェクト・ディレクター（MOE 技術職業教育・訓練局（TVET）局長）
- プロジェクト・マネージャー（モニタリング室管理部長）
- 副プロジェクト・マネージャー（職業訓練班長）
- その他カウンターパート：訓練管理（トレーニング・マネージャー）、副訓練管理、モニタリング職員、ロジスティックス職員、データベース管理、管理職員、支援職員、秘書、ドライバー

(2) 地方部

- アゴルダット市 SDC 調整員
- メンデフェラ市 SDC 調整員
- アディケ市 SDC 調整員
- 基礎訓練指導員（首都アスマラ市含む）

3 4 プロジェクト実施上の留意点

3 4 1 就職支援

訓練修了者の就職・起業支援については、コースの後半を職場内訓練（On-the-job Training：OJT）として、より実践的な技術・ノウハウを身につけさせるとともに、コースの最後には起業のための基本スキルの講習を行い、就職・起業を促進し、より円滑な社会復帰を促進することをめざす。

3 4 2 除隊兵士確保への対応策

(1) NCDRP への働きかけ

NCDRP と JICA は、訓練生の確保及び訓練生への日当・宿泊費（US\$）の NCDRP からの支払いに関して MOU の締結交渉を進めている。同 MOU を実効性のあるものにするために NCDRP が JICA プロジェクトに対して、優先的に除隊兵士を割り当てるよう継続的な働きかけを行う。

付 属 資 料

- 1 . 討議議事録 (R/D)(2005 年 6 月 14 日付)
- 2 . ミニッツ (2005 年 6 月 14 日付)
- 3 . 事業事前評価表
- 4 . 第 1 次事前評価調査ミニッツ

1. 討議議事録 (R/D) (2005 年 6 月 14 日付)

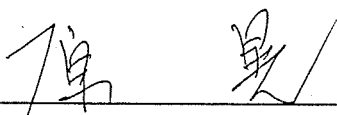
RECORD OF DISCUSSIONS
 BETWEEN JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY MISSION AND
 AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF ERITREA
 ON
 JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
 BASIC TRAINING FOR REINTEGRATION OF DEMOBILIZED SOLDIERS PROJECT

The Japanese Implementation Study Mission (hereinafter referred to as “the Mission”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) by Akira Hara on his behalf of the Resident Representative of JICA Kenya Office, visited Eritrea from June 12, 2005 to June 15, 2005 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the BASIC TRAINING FOR REINTEGRATION OF DEMOBILIZED SOLDIERS Project in Eritrea.


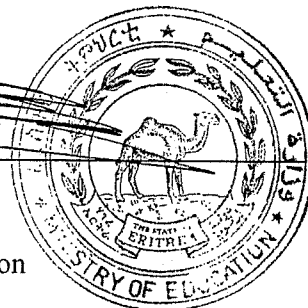
During its stay in Eritrea, the Mission exchanged views and had a series of discussions with the Eritrean authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and Eritrean Government for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Mission and the Eritrean authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

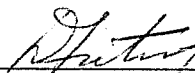
Asmara, 14th June, 2005



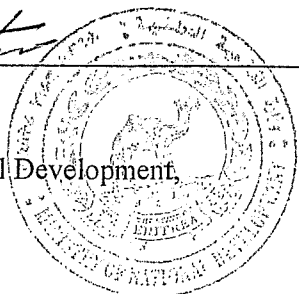
Mr. Akira HARA
 Senior Advisor
 Japan International Cooperation Agency,
 Kenya

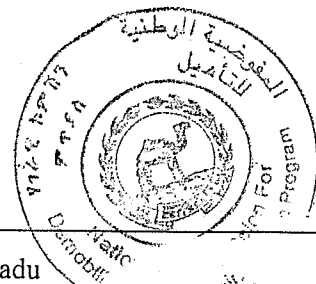
Mr. Osman Saleh
 Minister,
 Ministry of Education
 The State of Eritrea



Dr. Woldai Futur
 Minister,
 Ministry of National Development,
 The State of Eritrea




Dr. Tekeste Fikadu
 NCDRP Commissioner,
 National Commission for Demobilization and
 Reintegration Program (NCDRP)
 The State of Eritrea



THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Eritrea will implement the BASIC TRAINING FOR REINTEGRATION OF DEMOBILIZED SOLDIERS Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan of the Project which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

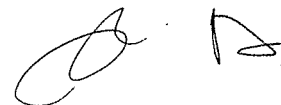
The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Eritrean upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Eritrean authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF ERITREAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Eritrean personnel connected with the Project for technical training in Japan.

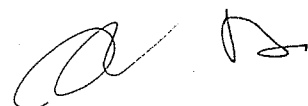


4. PROVISION OF TRAINING COST

The Government of Japan will provide necessary cost for training organized by the Project during the project period.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF ERITREA

1. The Government of Eritrea will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Eritrea will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Eritrean nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Eritrea.
3. The Government of Eritrea will grant in Eritrea privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of Eritrea will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Eritrea will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Eritrea personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Eritrea, the Government of Eritrea will take necessary measures to provide at its own expense:



- (1) Services of the Eritrean counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI; and
 - (3) Means of transport for the Japanese experts for official travel within Eritrea:
7. In accordance with the laws and regulations in force in Eritrea, the Government of Eritrea will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Eritrea of the Equipment referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Eritrea on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General of Technical and Vocational Education Training (TVET), Ministry of Education, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of Division of Monitoring and Quality Assurance, Ministry of Education, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matter pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Eritrean counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation

DF





of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Eritrean authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Eritrea undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Eritrea, except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

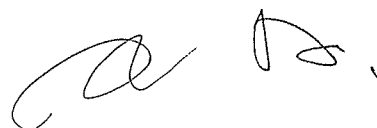
VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Eritrea, the Government of Eritrea, will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Eritrea,

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be for two years from June 15, 2005.

- ANNEX I MASTER PLAN OF THE PROJECT
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS
- ANNEX V LIST OF ERITREAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE



ANNEX-I MASTER PLAN OF THE PROJECT

Overall Goal

Demobilized Soldiers (hereinafter referred to as “DS”) are smoothly reintegrated into societies

Project Purpose

DS in the target areas obtain skills to improve their livelihood and reintegrate into societies

Output of the Project and Activities

Output 1: Basic skill training course for reintegration of DS is developed and conducted at Asmara and local Skill Development Centers and/or surrounding areas. (hereinafter referred to as “SDCs”).

Output 2: Basic skill training system for DS is reviewed, evaluated, and improved in order to match the training program to needs of DS and surrounding local markets.

Possible Activities

Output 1:

Activity 1: Implementation plan for basic skill training courses is developed

Activity 2: Training materials are prepared

Activity 3: Database system of the DS training is prepared

Activity 4: DS Trainees are selected (at Regional Offices of Demobilization and Reintegration Program)

Activity 5 : Basic training courses are conducted at Asmara, local SDCs, and/or related facilities.

Activity 6: DS trainees are able to receive advice and suggestions on how to improve their livelihood.

Activity 7: Job creation orientations are conducted to encourage self-employment business and entrepreneurship.

Output 2:

Activity 1: Monitor training needs periodically (market survey, workshops, etc.)

Activity 2: Local SDC facilities and capacity is improved.

Activity 3: Follow-up monitoring and evaluation is conducted for graduates of the courses.

Activity 4: Skill assessment system is established and reviewed regularly.

ANNEX-II LIST OF JAPANESE EXPERTS

The experts, who will be in charge of the following fields, will be dispatched:

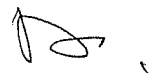
(1) Long-term Expert(s):

- Project Coordinator / Basic Skills Training

Additional long-term experts in related fields will be dispatched as necessary for smooth implementation of the Project. Technical areas, number and term of assignment of long-term experts will be determined annually considering the progress of the Project through mutual consultation.

(2) Short-term experts

Short-term experts in related fields will be dispatched as necessary for smooth implementation of the Project. Technical areas, number and term of assignment of short-term experts will be determined annually considering the progress of the Project through mutual consultation.



ANNEX-III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. The following equipment, if necessary for the implementation of the Project, will be provided.

(1) Equipment for Basic training.

The above-mentioned equipment is limited to those necessary for the technical cooperation activities by the Japanese experts.

2. Both sides confirmed the following points:

(1) The equipment should be utilized to achieve the Project purpose.

(2) The Eritrean side will take necessary measures (such as drain, air duct, supply of water and electricity) for the installation of the equipment.

(3) The Eritrean side will provide the running expenses and consumable supplies for the equipment.

(4) Contents of the above-mentioned equipment are shown in the Minutes of Meetings.

(5) The detailed contents, specification and quantity of the above mentioned equipment would be decided, each Japanese fiscal year, within the budget allocated for the technical cooperation.

DF

A

a

B

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

1. To exempt from income tax and other charges of any kind imposed upon or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese experts.
2. To exempt from income tax, import duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families, including one motor vehicle per expert.
3. To use all its available health facilities to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. To exempt from customs duties for import and export of machinery and equipment by the Japanese experts in connection with the Project activities.



ANNEX-V LIST OF ERITREAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

GOE will provide necessary personnel to ensure the smooth operation of the Project as follows.

Project Director: Director General of TVET
Project Manager: Director of Division of Monitoring and Quality Assurance
Project Deputy Manager: Unit Head for Vocational Training

Counterparts:

Training Manager
Deputy Training Manager
Monitoring Staff
Logistics Officer
Data base Staff
Supporting Staff
Administrative Staff
Secretaries
Drivers

Training Manager(s) in Asmara

Agordat SDC Coordinator

Mendefera SDC Coordinator

Adi Keh SDC Coordinator

Instructors



ANNEX-V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The following will be prepared by the Government of Eritrea for the implementation of the Project.

1. The land, buildings and facilities necessary for the implementation of the Project, including electricity, water supply and air conditioning facilities. The principal facilities which are necessary to implement the Project are as follows:

- a. Classrooms and facilities for basic training
- b. Facility for TOT
- c. Administrative Offices
- d. Japanese experts' room
- e. Meeting room
- f. Rooms for the installation of the machinery and equipment



ANNEX-VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. JOINT COORDINATING COMMITTEE (JCC)

(1) Functions

The Joint Coordinating Committee shall be held at least once a year and whenever necessity arises in order to fulfill the following functions:

- 1) To formulate the annual operational work plan of the Project based on the Tentative Schedule of Implementation within the framework of the "Record of Discussions" (R/D).
- 2) To review the result of the annual operational work plan and the progress of the Project,
- 3) To review and exchange opinions on major issues that arises during the implementation of the Project.

(2) Chairperson and Members of Committee

Project Director of Ministry of Education; Director General of TVET would be chairperson.

1) Eritrean Side:

1. Project Manager
2. Project Deputy Manager
3. TOT Manager in Asmara, MoE
4. SDC, Akurdet, MoE
5. SDC, Mendefera, MoE
6. SDC, Adi Keh, MoE
7. NCDRP H.Q. Representative
8. NCDRP regional office director, Asmara
9. NCDRP regional office director, Barentu
10. NCDRP regional office director, Mendefera
11. NCDRP regional office director, Adi Keh
12. Ministry of National Development
13. Relevant personnel accepted by Chairperson, if necessary

2) Japanese side

1. Chief Advisor/ Basic Skills Training Policy
2. Project Coordinator/ Basic Skills Training
3. Expert(s)
4. Resident Representative of Kenya Office, JICA
5. ODA coordination expert, JICA

3) Observer(s)

1. Relevant Official(s), Expert(s) and staff member(s) accepted by Chairperson, if necessary



2. ミニッツ (2005年6月14日付)

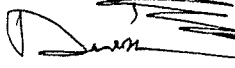
Minutes of Meeting

This Minutes of Meeting is prepared to confirm discussions between the representatives of Japan International Cooperation Agency and the Ministry of Education on 14th of June, 2005 at the Ministry of Education.

Both parties have discussed fully about the project


1. During the series of the consultation of the project, the NCDRP has agreed with the Ministry of Education to supply funding for the Regeneration of Skills Development Centers for the benefit of demobilized soldiers training. JICA has appreciated the initiatives of both NCDRP and MOE to implement the project by their own resources. Since then the project has been modified so that JICA would support MOE to improve the technical & skills training and monitoring of the result of training.
2. Eritrea's economy has been hampered severely due to the delay of DR programme, although the reason for the delay does not owe much to the Eritrean side. In generally, JICA expect the running cost of the project to be born by the host government. However JICA appreciating the above situation has agreed to supplement the necessary cost of the operation for the project.
3. The project will begin at 15th June 2005 end at 14th June 2007.

Minutes confirmed by Ministry of Education;


 Mr. Osman Saleh
 Minister,
 Ministry of Education



Minutes confirmed by JICA;


 Mr. Akira Hara
 Senior Advisor

14. June 2005
 Date



MEMORANDUM OF UNDERSTANDING
BETWEEN
NATIONAL COMMISSION FOR DEMOBILIZATION AND REINTEGRATION PROGRAMME
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

1. INTRODUCTION

This Memorandum of Understanding between Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the National Commission for Demobilization and Reintegration Programme (hereinafter referred to as "NCDRP") shall govern the modalities of cooperation in the reintegration activities that are part of Demobilization and Reintegration Programme (hereinafter referred to as "DRP").

NCDRP has been implementing a comprehensive country-wide Demobilization and Reintegration (DR) programme. The principal objective of NCDRP's reintegration programme is to:

1. Assist demobilized soldiers in returning to civilian life;
2. Assist communities raise the level of employment and economic absorption capacity; and
3. To provide demobilized soldiers with a sustainable and appropriate means of living.

JICA, in cooperation with Ministry of Education, will implement the project "Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers" (hereinafter referred to as "the Project"). The objective of the Project is to facilitate reintegration process for demobilized-soldiers through providing vocational training and job placement in order to contribute to the DR process in Eritrea. The detailed plan of the project is described in the Record of Discussions on the Project for Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers, signed on 14th June, 2005 by JICA, Ministry of Education, Ministry of National Development, and NCDRP.

2. AGREEMENT



NCDRP and JICA hereby agree on the following pertaining to the Project.

2.1 Implementing Basic Training for demobilized soldiers

The Project takes full responsibilities for implementing training courses arranged by the Project.

2.2 Allocation of trainees

NCDRP will allocate trainees to the Project training courses. The Project will formulate its plans on demobilized soldiers training accordingly and inform NCDRP about the plans. NCDRP will instruct its regional branch offices to allocate demobilized-soldiers for the training courses where possible. If there are no demobilized soldiers in the project regions, NCDRP will inform the Project as such.

2.3 Selection of trainees

The Project will coordinate with NCDRP regional offices to register the candidates. The Project will send a representative to NCDRP to brief NCDRP's regional office staff and/or demobilized soldiers about the Project. After registration, The Project will carry out the final interview of demobilized soldiers within two weeks of registration.

2.4 Training expenses

The Project will provide necessary training cost for the courses arranged by the Project. The Project also provide necessary stipend for the trainees according to NCDRP standard. The stipend covers cost of food, accommodation and transportation. The Project will pay the stipend to demobilized soldier trainees based on their attendance.

2.5 Selection of vocational trades

The Project will select appropriate vocational trades and formulate training courses based on the demand research and availability of trainers and training facilities. Reintegration training is scheduled to begin around August 2005.

2.6 Joint monitoring and evaluation

NCDRP will participate in the monitoring team with the Project. The monitoring will be carried out regularly. An evaluation will be conducted annually. Monthly narrative progress reports submitted from the Project will be shared with NCDRP.

3. GENERAL CONDITIONS

Any dispute, controversy or claim arising out of this Memorandum of Understanding including invalidity, breach or termination shall be settled amicably through consultations between The Project and NCDRP.

This MOU may be modified at any time by mutual written consent of The Project and NCDRP.

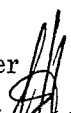
The offices responsible for co-ordination of all matters relating to this Memorandum of Understand are:

For the National Commission for
Demobilization and Reintegration Programme:

For Japan International
Cooperation Agency:

Commissioner

Date :


14/06/2005



Akira HARA

Date : 14. 6. 05

3. 事業事前評価表

平成 17 年 3 月 16 日
担当事業部：人間開発部

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

1 案件名 エリトリア除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト
2 協力概要 2 1 プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 エリトリアにおいて、プロジェクト目標である「対象地域における除隊兵士（Demobilized Soldiers：DS）が生活向上に結びつく基礎技術を習得する」を実現するために、MOE が世銀のCOMMON BASKET から資金を受け、SDC3 か所において行う 1 万人の基礎技術訓練のうち 400 名について緊急パイロット的に訓練を行うとともに、DS のニーズに合致した基礎訓練となるよう MOE の訓練の運営・実施について指導・助言を行う。 2 2 協力期間 2005 年 4 月から 2007 年 3 月（2 年間） 2 3 協力総額（日本側） 2.1 億円 2 4 協力相手先機関 エリトリア教育省（MOE） 2 5 国内協力機関 なし 2 6 裨益対象者及び規模、等 DS は、エリトリアの DRP の除隊対象兵士 20 万人（全兵士の 3 分の 2、女性兵士も多数含まれる）のうち、基礎技術訓練を必要と予測される対象者約 1 万人に対して訓練を行う予定である。 MOE は 2005 年に 1,560 名、2006 年に 1,560 名、2007 年に 2,160 名の DS に対して技術訓練を実施する予定であり、JICA は、MOE が 3 年間に行う合計約 5,000 名の DS 訓練に対して、指導員訓練（Training of Trainers：TOT）、市場調査や訓練コースの効率的な運営、モニタリング・評価方法、除隊兵士の自立支援等の側面支援を行う。 また、JICA は約 400 名の DS 訓練を直接行い、そのノウハウを今後の MOE の事業に反映させていく。 2 7 対象地域 対象地域は首都アスマラ及び 3 か所の SDC（アゴルダット、アディケ、メンデフェラ）の周辺地域。

3 協力の必要性・位置付け

3 1 現状及び問題点

エリトリアは1993年に独立したものの、1998年から3年間エチオピアとの国境紛争を経験した影響もあり、政治、経済、社会基盤は依然として脆弱である。エチオピアとの国境画定が難航し軍事費削減が困難な状況で、国家財政も危機的な状況にある。

かかる状況下、世銀を中心とするドナーは、20万人の兵士の除隊（Demobilization）とスムーズな社会復帰（Reintegration）を促進することがエリトリアの社会経済の発展開発と治安維持に不可欠であるという認識の下、兵士のDRPに対する支援を表明した。これを受けたエリトリア政府は2002年より同プログラムを開始した。

エリトリア政府はDRPにかかる課題について以下のように認識している。

除隊兵士の社会復帰を促すために基礎技術訓練を実施する必要があるが、特に教育レベルの低い除隊兵士に対しては、MOE傘下のSDC及びその他職業訓練施設において1年以内の短期集中型コースの実施が必要である。

除隊兵士を訓練できる指導者が十分いない。

除隊兵士の収入手段の確保/就職が容易でない。

DSのうち、特に若年層は労働の経験がなく、教育も十分に受けていないものが多いため、社会復帰のための訓練は急務となっている。また、社会においても技能を有する人材や技能訓練コースを運営する人材は不足しており、社会ニーズにあった人材育成は不可欠である。

除隊は、2004年度に第1フェーズで約6万7,000人が終了した。2005年7月には第2フェーズ（約6万5,000人）の除隊が終了し、その後は最終フェーズの実施により20万人の除隊が完了する予定である。

2004年後半にMOEがDRP委員会に提出した技能訓練プロポーザルが承認され、地方の技術開発センター4か所の修繕・増築、指導員の確保、資機材、生徒日当等の資金を確保した。指導員は2005年12月までに確保される見通しである。

しかし、MOEの訓練計画にはOn-the-job trainingのような実地訓練や、女性兵士向けのコースが少なく、定期的なニーズアセスメント、コース評価、修了者のフォローアップ等の計画は含まれていない。MOEが実施する除隊兵士訓練を、より現状に即し、かつ有用なものに改善するための働きかけが必要となっている。

本プロジェクトの長期な目標は、訓練を受けた除隊兵士が社会へスムーズに社会復帰し、エリトリアの経済発展に寄与することである。本プロジェクト期間中の目標は、「対象地域における除隊兵士が生活向上に結びつく基礎技術を習得する」である。この目標を実現するために、MOEにおける基礎技能訓練の運営能力を強化する。3地域のSDCにおいて、訓練コースの運営・実施体制の向上指導を行う。DSのニーズに合致した基礎技術訓練を実施する。

3 2 相手国政府国家政策上の位置付け

エリトリア政府は2001年から「国家除隊・社会復帰プログラム委員会」(NCDRP)を設置した。DRPの実施予算額は1億9,700万ドルとなっており、WBなどがコモンバスケット方式で支援している。DRPは、2002年から5年間の予定で実施されており、第一フェーズの除隊兵士6万7,000

人が除隊された。

同国は、エチオピアからの独立後、国土復興・再建のための短期的な社会経済的アプローチと、長期的な発展を目指したアプローチを策定し、社会経済の発展に取り組んでいる。

前者の短期経済プログラムは2000年に策定された「緊急復興プログラム(ERP)」であり、以下の四つの目標を掲げている。

人道緊急援助
戦後再構築
動員解除
紛争によって生じた経済不均衡の解消

一方、後者の長期目標は1994年に策定されたマクロ政策や1998年に策定された「国家経済フレームワーク」で述べられており、四つの目標を掲げている。

都市と地方の拡大している貧困削減と社会正義の促進
女性の参画と地位向上の推進
人的資源・形成の推進
エコシステムの保持と保存

本プロジェクトは、短期経済プログラムの重点項目の一つである動員解除を促進するものである。

3 3 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け(プログラムにおける位置付け)
途上国に対する復興支援については、ODA 大綱において重点課題とされ、2003年東京で開催された TICAD においても、その重要性が認識された。

また、JICA としても「平和構築」案件及び「人間の安全保障」案件を重点推進分野として掲げており、本プロジェクトの方向性に合致する。

4 協力の枠組み

4 1 協力の目標(アウトカム)

(1) 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)と指標・目標値

対象地域における除隊兵士が生活向上に結びつく基礎技術を習得する。

(2) 指標

DS に対するインタビューやアンケート結果、授業視察(定期的モニタリング結果)、技能テスト得点、SDC からの訓練報告(週次・開始時・中間・終了時)、JICA 直轄の訓練コースを修了した DS の人数。

4 2 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)と指標・目標値

(なお、各指標の具体的な目標値は、パイロットコースが終了するまでに設定する)

(1) 上位目標

訓練コースを修了した除隊兵士が社会復帰し、安定した生活を送ることができるようになる。

(2) 指標

訓練後のDSのフォローアップ・モニタリング調査(就職機会や修了者の進路についてインタビューし、コミュニティ側の評価を調査する)。

4 3 成果(アウトプット)と活動

(1) 成果1

MOEにおける基礎技術訓練システムの運営能力が強化される(MOE職員対象)

- 活動1: 除隊兵士のトレーニングのためのデータベース・システムを構築する
- 活動2: 地方の訓練ニーズを満たすための基礎技術を定期的に確認するため、定期的に調査とワークショップを行う

<指標>

調査・ワークショップの記録、基礎訓練コース計画(計画書、予算書)、データベース

(2) 成果2

三つの地域のSDCにおいて指導員の能力が向上する

- 活動1: TOTの実施体制を支援する。
- 活動2: TOTを実施する。
- 活動3: TOTの活動結果をレビューし、改善する

<指標>

TOT実施計画(計画書、予算書)、TOTに参加した指導員の数、TOTに参加した指導員の修了証書の数、訓練終了者の指導員に対する評価

(3) 成果3

対象地域において、除隊兵士に対する基礎技術訓練が実施される。

- 活動1: 除隊兵士訓練のパイロットコースを実施し、市場調査方法、コースの運営・モニタリング方法、除隊兵士の社会復帰に必要な訓練コース・カリキュラム内容の策定、修了者のフォローアップ支援体制等を確立する。
- 活動2: 地方における除隊兵士訓練の実施体制を整備する(C/Pの配置、SDC訓練施設・機材の改善等)
- 活動3: 各DRP地方事務所の実施する訓練生の募集・選考を支援する。
- 活動4: SDCにおいて除隊兵士へ基礎技術訓練を実施する。
- 活動5: 除隊兵士訓練修了者に対する訓練のフォローアップとして収入向上のため助言、起業等の実務訓練、OJTを実施する
- 活動6: 訓練コースを継続的にモニタリング・評価および改善策を取りまとめる
- 活動7: 基礎技術訓練の指導カリキュラム、マニュアル、教材が整備される

<指標>

除隊兵士の修了証書の数、訓練コースのモニタリング・評価報告書

4 4 投入（インプット）

<日本側（総額 3.6 億円）>

専門家派遣

- 長期：チーフアドバイザー / 基礎技術訓練政策、業務調整/基礎技術訓練計画 各 1 名
- 短期：ニーズ調査、木工・金属板加工、裁縫、手工芸、ビジネスサポートなどの分野（年間約 4 名程度）

供与機材：総額 約 2,000 万円

現地活動費（研修費他）：約 1.1 億円

現地業務費・施設整備費（3 地域センターの改修等）・車輛・資機材（無線付・四駆車×2 台・衛星電話）・NGO 委託費・ローカルサルタントによるモニタリング・評価・TOT・除隊兵士への訓練、アフターケア等

調査団：約 1,700 万円

運営指導調査団（700 万円）、終了時評価調査団（1,000 万円）

本邦研修：3 名×2 年

<エリトリア側>

カウンターパートの配置及び人件費

施設・土地手配等：MOE の訓練施設の提供（ATS、SDC）

4 5 外部要因（満たされるべき外部条件）

エリトリア政府が兵士除隊を継続する

エリトリア政府の協力によって除隊兵士の中から訓練候補生が選定される

対象 SDC 周辺地域の治安が維持される

政治・経済・社会に大幅な悪化・変動がない

5 評価 5 項目による評価結果

5 1 妥当性

本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断される。

エリトリア政府が、2001 年に NCDRP を設置して推進する除隊兵士の社会復帰を支援するプロジェクトであり、エリトリア国家政策との整合性は高い。

日本政府は、2003 年の TICADIII においてアフリカの平和の定着を重要課題として掲げており、本プロジェクトはこの課題に対応する案件である。

DRP 支援については、WB、EU などがコモンバスケット方式で支援を実施しているが、日本政府は技術協力を通して支援を行う予定であり、重複は無い。

本プロジェクトで MOE 及び SDC の基礎技能訓練の運営・実施能力が向上されることによって、より DS のニーズに合致した訓練を選択・実施することができる。DS は基礎訓練（技能、識字・計算、カウンセリング）を受けることによって、基本技能を習得し、生活が向上される。長期的には、訓練を受けた除隊兵士が社会へスムーズに社会復帰し、エリトリアの経済発展に寄与することが見込めることから、エリトリア政府の政策に合致している。

5 2 有効性

本案件は、以下の理由から有効性が見込める。

プロジェクト目標「対象地域における DS が生活向上に結びつく基礎技術を習得する」を達成するため、最も重要な成果の一つは、対象地域において、DS に対する基礎訓練を迅速に実施することである（成果 4）。さらに、MOE における基礎訓練システムを整備し（成果 1）、TOT 等を実施して指導員の能力を向上する必要がある（成果 2）。また、本プロジェクトの自立発展性を高めるためには DS 訓練指導のカリキュラムやマニュアル、教材を整備することが大事である（成果 3）。これら四つの成果を実現させることによって、プロジェクト目標の達成が見込める。

市場調査に基づいた訓練コースを選択することや DS とのインタビュー等によって、地方における除隊兵士のニーズや技能レベルに応じた支援を行う。

DS 向け訓練は 2.5 から 5 か月間の期間をかけ、その後のカウンセリング、OJT 等のフォローも行う予定であることから、除隊兵士の社会復帰を促進することができる。

5 3 効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込める

ATS やエリトリア人の指導員を日本人技術者が育成すること、また、SDC といった既存の施設を最大限活用するなど、効率性を高める工夫を行っている。

訓練に簡易な道具を用いることにより、プロジェクト費用が少なくするとともに、DS が技術習得後に現地で入手可能な同様の道具によって収入を得ることができるよう配慮している。

5 4 インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

プロジェクト目標「対象地域における DS が生活向上に結びつく基礎技術を習得する」が達成されれば、DS が現地のニーズ及び DS のニーズ・技術レベルに合致した労働人材になっていることが見込まれる。プロジェクト期間中の起業方法のコース実施や訓練後のフォロー（カウンセリング等）によって、上位目標である「除隊兵士の社会復帰がなされる」が達成されることが見込まれる。

十分な教育を受けていない人々への技術訓練方法を MOE に根づかせることができる為、プロジェクトの成果を組織的に定着させる事が可能になる。

除隊兵士が経済活動に参加することにより、周辺コミュニティの経済が活性化する。

負のインパクトとしては、除隊兵士に特化した訓練コースは、地元コミュニティ及び帰還民や国内避難民の不公平感を高める可能性がある。（対策としては、除隊兵士を受け入れるコミュニティのリーダーと定期的に会合を開いたり、コミュニティ・ニーズ調査を定期的に行う、等がある）

5 5 自立発展性

本案件は除隊兵士の社会復帰という短・中期的目標を達成することが目的であるが、案件の効果は以下の形で持続するものと見込まれる。

<p>MOE と共同で除隊兵士の訓練計画の策定及び実施を行うため、同省のスタッフの能力が向上し、基礎技術訓練のノウハウ（カリキュラム、マニュアル、教材）が同省及び SDC に蓄積される。</p> <p>本案件を通じて移転された技術は、ATS、指導員及び除隊兵士のそれぞれのレベルにおいて習得され、将来にわたって活用されうる。</p> <p>エリトリアには、WB の支援によりマイクロ・ファイナンスが実施されており、除隊兵士がこれを有効活用することにより起業・自立できる可能性が高まる。</p>
<p>6 貧困・ジェンダー・環境等への配慮</p> <p>民族、宗教、性別の違いによって、対象者の訓練参加が阻害されることがないように留意し、識字率が比較的低く、社会的弱者である女性（除隊兵士全体の約 30%を占める）を対象としたコースを多く設置することとしている。</p> <p>また、訓練対象者を除隊兵士のみならず、コースに余裕がある範囲で帰還民や国内避難民、一般周辺住民に対しても訓練機会を提供するなど、コミュニティにおける不公平感を生じさせないように留意する。本案件は復興プロセスに対する協力であり、除隊兵士の社会復帰を促すものであるため、人間の安全保障を中心に据えた協力である。</p>
<p>7 過去の類似案件からの教訓の活用</p> <p>2003 年にエリトリアで実施したパイロットコース（縫製技術コース）において、以下のような課題が指摘されている。</p> <p>エリトリアではミシンを持っている人が少ないことから、訓練後の職場をどのように確保していくかが課題となった。本格フェーズでは、より器具の入手が用意な機織コースなども導入することとする。</p> <p>また、除隊兵士の社会復帰は緊急を要することから、指導員訓練を一通り実施してから、除隊兵士訓練に移るより、除隊兵士訓練を行いながら、In-Service Training により指導員の技術をブラッシュアップしていくほうが、期間を短縮できるため、本格フェーズでは、同時並行的に行うこととする。</p>
<p>8 今後の評価計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中間評価：2006 年（必要に応じて実施を検討する） ● 終了時評価：2007 年 12 月 ● 事後評価：協力修了 3 年後を目処に実施予定

4. 第1次事前評価調査ミニッツ

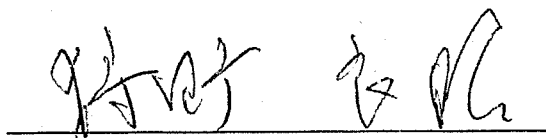
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE EX-ANTE EVALUATION STUDY TEAM
OF THE GOVERNMENT OF JAPAN
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE STATE OF ERITREA
ON TECHNICAL COOPERATION FOR
BASIC TRAINING FOR REINTEGRATION OF DEMOBILIZED SOLDIERS
IN ERITREA**

The ex-ante study team of the Government of Japan (hereinafter referred to as “the Team”) on technical cooperation for Ex-ante Evaluation Study Team for The Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers in Eritrea (hereinafter referred to as “the Project”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Akira Hara, was dispatched to the State of Eritrea (hereinafter referred to as “Eritrea”) from August 24th to September 3rd 2004. The purpose of the dispatch was to formulate the Project requested by the authorities concerned of the Government of Eritrea (hereinafter referred to as “GOE”) under the technical cooperation of the Government of Japan (hereinafter referred to as “GOJ”).

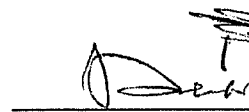

During its stay, the Team exchanged views through a series of meetings and field observations on the Project with the authorities concerned of GOE. As the result of the discussions, however, GOE requested more time to study the details in the documents attached hereto.

After confirming coordination within Eritrea, the GOJ sent the Resident Representative of JICA Kenya office, Mr. Yoshiaki Kano, to further discuss the issues and reached common understanding concerning the matters referred to in the documents attached hereto. Both parties will recommend them to their respective governments.

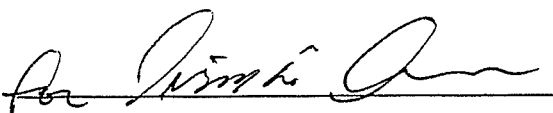
Asmara, October 1st, 2004



Mr. Yoshiaki Kano
Resident Representative
Japan International Cooperation Agency,
Kenya

Mr. Osman Saleh
Minister,
Ministry of Education,
The State of Eritrea



Dr. Woldai Futur
Minister,
Ministry of National Development,
The State of Eritrea




Dr. Tekeste Pikada
NCDRP Commissioner,
National Commission for Demobilization and
Reintegration Program (NCDRP),
The State of Eritrea

ATTACHMENT

1. The Background of the Cooperation between GOE and GOJ

Almost 50,000 EPLF fighters were demobilized soon after independence, and the regular armed forces were estimated to total 46,000 in 1997. Following the outbreak of war with Ethiopia in May 2000, mass conscription increased the estimated number of soldiers (including women) to 300,000. Following a ceasefire in June 2000, National Commission for Demobilization and Reintegration Program (NCDRP) has started demobilizing some 200,000 soldiers phase by phase, from 2002 to 2007.

Reintegration to their original communities and living their life by their own would be a tough challenge for demobilized soldiers (hereinafter referred to as "DS"), who had been focusing on the service to the country for several years and lost opportunities in developing skills or access to education at their earlier ages. They will be expected to be smoothly absorbed in the society not only for their life set-up but also for the stability of the society; however, the great loss of those opportunities will become its major obstacle.

Given the above mentioned situation, the GOE had officially requested to GOJ assistance for The Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers in Eritrea as a technical cooperation project, and the GOJ had JICA assign two experts to Ministry of Education (hereinafter referred to as "MoE") to support the formulation of pilot projects, curriculum development on sewing training, needs survey, and so on. The MoE and JICA with collaboration with and approval by NCDRP have conducted three pilot training courses on sewing as a table below.

	Date	Duration	Target	No. of trainees	Place
1	Aug 2003-Oct 2003	2 months	DS in Akurdet	20(no male)	Akurdet SDC
2	Nov 2003-Jan 2004	2 months	Training of Trainers on sewing	10(one male)	Asmara Technical School
3	Feb2004-May 2004	3 months	DS in Asmara	30 (no male)	Asmara Technical School

2. The Framework of the Project

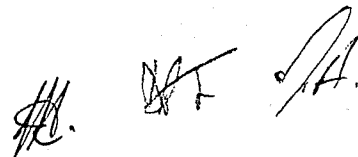
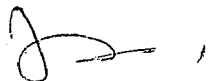
The preliminary project design stated below may be modified and finalized over the course of discussions prior to the official signing of the document titled "Record of Discussions" (hereinafter referred to as "R/D").

2.1. Project Title

The project is titled as "Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers in Eritrea" (herein referred to as "the Project")

2.2. Executing Organizations

The Project will be executed by the following organizations:



1. MoE will take overall responsibility for project administration and implementation.
2. NCDRP will be the joint implementation agency.

The organizational structure of the Project is shown in the Annex 1.

2.3. Project Locations

1. Project head office: Headquarters of MoE
2. Project sites:
 - 1) Training of Trainers (hereinafter referred to as "TOT") site in Asmara, preferably at ATS.
 - 2) Skill Development Centers (herein after referred to as "SDC") in Akurdet, Mendefera, and Adi Keh.

2.4. Project Beneficiaries

1. Direct beneficiaries: demobilized soldiers (herein after referred to as "DS").
2. Indirect beneficiaries: the society and the communities where the DSs are reintegrated.

2.5. Project Duration

Three (3) years

2.6. Overall Goal

DSs are smoothly reintegrated into societies.

2.7. Project Purpose

DSs in the target areas obtain skills to improve their livelihood

2.8. Expected Outputs

First Step: Implementation and coordination structures for basic skill development are prepared at the central level.

Output 1: An implementation system for basic skill development is established at the Ministry of Education

Output 2: Capacity of trainers is developed

Output 3: Manuals and textbooks for TOT are prepared

Second Step: Implementation of training at the local level.

Output 4: Basic skill training for demobilized soldiers is conducted at local SDCs

2.9. Possible Activities

Output 1:

Activity 1: Prepare SDC management plan (by the MoE in cooperation with NCDRP)

Activity 2: Prepare implementation plan for basic skill training courses

Activity 3: Monitor training needs periodically (market survey, workshops, etc.)

Activity 4: Database system of the training is prepared

Output 2:

Activity 1: Set up a TOT implementation structure

Activity 2: Implement TOT, including On the Job Training (hereinafter referred to as "OJT")

Activity 3: Review the results and activities of TOT and improve the system

Activity 4: Conduct specific training courses for trainers in Japan and/or in a third country

Output 3:

Activity1: Prepare training manuals

Activity2: Prepare textbooks

Output 4:

Activity1: Improve local SDC facilities and capacity

Activity2: Select trainees (at local DRP offices)

Activity3: Conduct basic training courses at local SDCs

Activity4: Provide suggestions on improvement of livelihood of DS trainees

Activity5: Monitoring, evaluation, and revision of courses and graduates

2.10. Inputs from Eritrean Side

1. Personnel for the Project

GOE will provide necessary personnel to ensure the smooth operation of the Project as follows.

Project Director: Director General of TVET

Project Manager: Director of Division of Monitoring and Quality Assurance

Project Deputy Manager: Unit Head for Vocational Training

Counterparts

Training Manager

Deputy Training Manager

Monitoring Staff

Logistics Officer

Data base Staff

TOT Manager in Asmara

Agordat SDC Coordinator

Agordat SDC Store-keeper

Mendefera SDC Coordinator

Mendefera SDC Store-keeper

Adi Keh SDC Coordinator

Adi Keh SDC Store-keeper

Supporting Staff

Administrative Staff

Secretaries

Drivers

2. Land and Facilities

(1) Training and office facilities for MoE headquarters

(2) Training and office facilities for TOT in Asmara (preferably at Asmara Technical School)

(3) Training and office facilities for Agordat SDC

(4) Training and office facilities for Mendefera SDC

(5) Training and office facilities for Adi Keh SDC

3. Administrative and Operational Costs

4. Necessary equipments.

5. Arrangement of privileges for Japanese Experts.

2.11. Inputs from Japanese side

1, Experts

(1) Long-term Experts

- ① Chief Advisor / Basic Skills Training Policy
- ② Coordinator / Basic Skills Training

(2) Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched upon the necessity.

2, Counterpart training

Training opportunities in Japan and/or the third countries for a few counterpart(s) will be provided every year.

3, Machinery, Equipment and Materials

Necessary machinery, equipment and materials for the implementation of the Project

4, Supplementary budget for local expenditure

In principle, the GOE makes the best effort to cover local expenditure for the purpose of sustainability. JICA may cover supplementary budget for local expenditure as counterpart for smooth implementation on agreement.

3. Joint Steering Committee

3.1. Function

For the effective and successful implementation of the Project, a joint steering committee will be established to make decisions relevant to the Project. The Joint Steering Committee will meet when necessity arises and at least once a year in order to fulfil the following functions:

1. To formulate annual work plan of the Project based on the Plan of Operations within the framework of the R/D.
2. To review the results of the annual work plan and the progress of the Project.
3. To exchange views and ideas on major issues those arise during the implementation period of the Project.

3.2 Undertakings of the Parties Concerned

Ministry of Education

1. Allocate necessary inputs as mentioned above.
2. Co-ordinate internal arrangements within Eritrean governmental organizations
3. Provide to JICA all the necessary and available data and information relating to the Project.
4. Provide technical or any other related advice to the Project at all stages of the Project

NCDRP (National Commission for Demobilisation and Reintegration Program)

1. Provide to JICA all the necessary and available data and information regarding the Project.
2. Nominate officers to the steering committee.
3. Select trainees for the Project.

4. Perform all other duties necessary to ensure that the Project is smoothly implemented.

MoND (Ministry of National Development)

1. Monitor the progress of the Project.
2. Advice to run the Project smoothly and follow the resolution of the steering committee.

JICA (Japan International Cooperation Agency)

1. Allocate necessary inputs as mentioned above.
2. Provide technical assistance.

3.3 Committee members

The committee will be composed of the chair, the members and the observers. The chair may declare closed sessions against the observers. The rules and guidelines for the management of the committee will be determined at the initial stage of the Project. The possible composition might be as follows:

1. Chair: Project Director

2. Members:

(1) Eritrean Side:

- ① Project Manager
- ② Project Deputy Manager
- ③ TOT Manager in Asmara, MoE
- ④ SDC, Akurdet, MoE
- ⑤ SDC, Mendefera, MoE
- ⑥ SDC, Adi Keh, MoE
- ⑦ NCDRP H.Q. Representative
- ⑧ NCDRP regional office director, Asmara
- ⑨ NCDRP regional office director, Barentu
- ⑩ NCDRP regional office director, Mendefera
- ⑪ NCDRP regional office director, Adi Keh
- ⑫ Ministry of National Development
- ⑬ Relevant personnel accepted by Chairperson, if necessary

(2) Japanese side:

- ① Chief Advisor/ Basic Skills Training Policy
- ② Project Coordinator/ Basic Skills Training
- ③ Expert(s)
- ④ Resident Representative of Kenya Office, JICA
- ⑤ ODA coordination expert, JICA
- ⑥ Relevant Expert(s) and staff member(s) accepted by Chairperson, if necessary

NOTE: Official(s) of Honorary Consulate of Japan in Asmara may attend the Committee meetings as observer(s)

4. Proposed Measures to be taken by GOJ

GOJ, through JICA, will make the following measures:

4.1. Dispatch of Japanese Experts

Full-time long-term experts will be dispatched, serving exclusively for the Project, subsequent to the official submissions of the Form A1 by GOE to GOJ.

Short-term experts may be dispatched depending on the needs as specified in the annual plan of the Project, subsequent to the official submissions of the Form A1 by GOE to GOJ.

4.2. Training of Eritrean Personnel in Japan

Training opportunities for the Eritrean experts in Japan and/or third country will be provided, subsequent to the official submissions of the Form A2A3 by GOE to GOJ.

4.3. Provision of Machinery and Equipment

Machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project will be provided, subsequent to the official submissions of the Form A4 by GOE to GOJ.

5. Proposed Measures to be taken by GOE

GOE, through MoE and the Project, will make the following contributions:

5.1. Staff allocation

1. Project Director
2. Project Manager
3. Project Deputy Manager
4. Counterparts
 - ① Training Manager
 - ② Deputy Training Manager
 - ③ Monitoring Staff
 - ④ Logistics Officer
 - ⑤ Data base Staff
 - ⑥ TOT Manager in Asmara
 - ⑦ Agordet SDC Coordinator
 - ⑧ Agordet SDC Store-keeper
 - ⑨ Mendefera SDC Coordinator
 - ⑩ Mendefera SDC Store-keeper
 - ⑪ Adi Keh SDC Coordinator
 - ⑫ Adi Keh SDC Store-keeper
5. Supporting Staff
 - ① Administrative Staff
 - ② Secretaries
 - ③ Drivers

5.2. Office Space, Facilities, Equipment and Materials

The following will be prepared by the Eritrean side:

1. Office space and necessary facilities for the Japanese experts in MoE headquarters and Akuredet SDC, Mendefera SDC, and Adi Keh SDC.
2. Rooms and space necessary for installation and storage of the equipment.
3. Electricity, water supply and necessary telecommunication services.

4. Land and other facilities necessary for the implementation of the Project.

5.3. Administrative and Operational Costs

Administrative and operational costs; as necessary for the implementation of the Project, will be provided. The appropriation of local costs by GOE will be indispensable for the implementation of the Project.

5.4. Privileges, Exemptions and Benefits for Japanese Experts

GOE will grant exemptions from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with allowances remitted from abroad.

GOE will grant exemptions from customs duties with respect to importation of personal effects by the Japanese experts and their families, as well as importation of machinery and equipment for their activities.

6. Schedule before the commencement of the Project

1. JICA will prepare the draft Project Document by October, year 2004. MoE will submit written comments to the draft Project Document to the Resident Representative of JICA Kenya Office.
2. Project Document and R/D will be finalized by JICA, incorporating the comments of MoE.
3. R/D shall be signed between the MoE, the Ministry of National Development, NCDRP, and JICA Kenya Office as soon as possible after finalization of Project Document.

7. Monitoring and Review of the Project

1. Monitoring and review of the project activities will be annually conducted by the Project.
2. Joint Mid-term Review between GOE and GOJ for the evaluation of the progress of the project activities will be conducted in the second year of the project period (if necessary), and the activities for the following year, which will be the preparation period to handover the project activities to MoE, will be recommend.
3. Joint Final Review between GOE and GOJ for the final evaluation of the project activities will be conducted in the last year of the project period.

8. Project Design Matrix (PDM) of the Project

The draft of Project Design Matrix (PDM) of the Project, which describes the project framework, activities and input is attached as Annex 2.

9. When to begin the Project

GOJ and JICA will decide to proceed with the above mentioned Project only if the following measures are taken by Eritrean side.

1. Allocate the counterparts according to the above proposed plan.
2. Share any information that might affect the output of the Project, such as the progress of the proposal on SDC improvement plans (submitted to NCDRP), etc.
3. Share information with JICA on the progress of the MoE-NCDRP program on reintegration of DS. (ANNEX3: World Bank document)

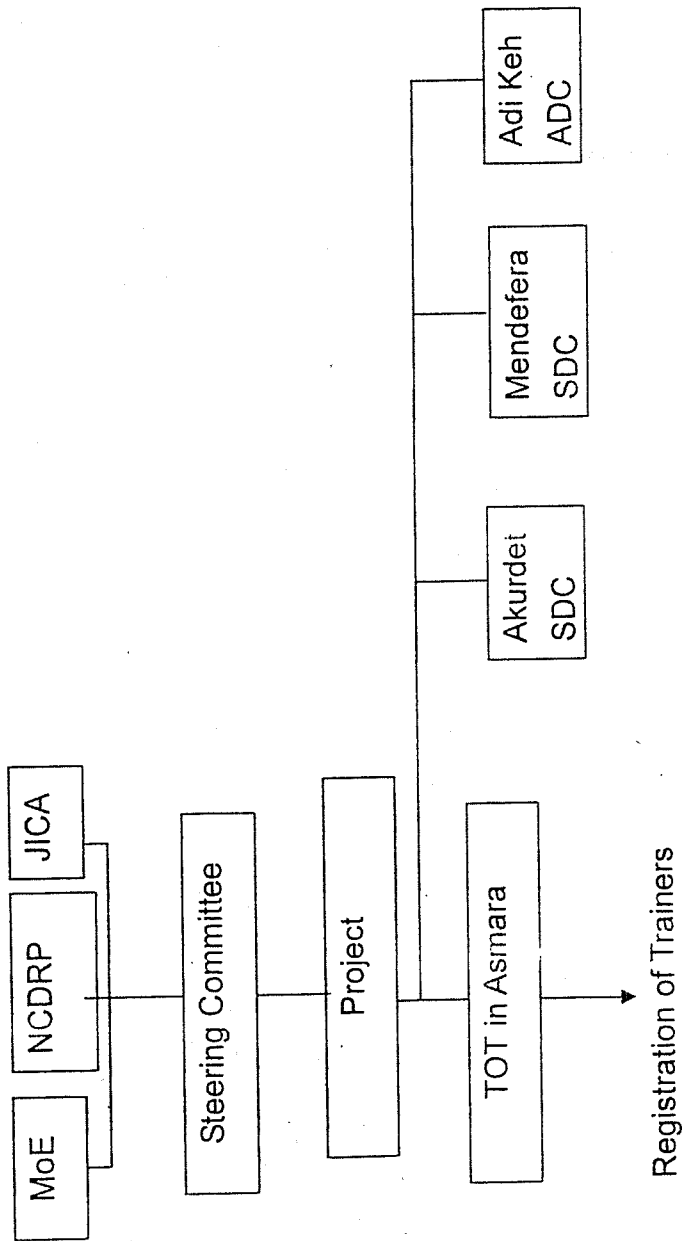
List of ANNEXES

Annex 1: Organizational Structure of the Project

Annex 2: Draft Project Design Matrix

Annex3: Exert from the World Bank Document“Technical Annex for a Proposed credit of SDR 48.1 million to the state of Eritrea for an Emergency Demobilization and Reintegration Project (April 22,2002,)”

Annex 1: Organizational Structure of the Project



[Handwritten signatures]

Project Title: Basic Training for Reintegration of Demobilized Soldiers in Eritrea
 Project Site: Asmara and Target Areas(Adi Keyh, Agordat, Mendefera)
 Target Group: Trainers and Demobilized Soldiers

Period: 2004-2007

Date Prepared: August 2004

Narrative Summary <i>Super Goal</i>	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Demobilized soldiers are smoothly reintegrated into societies</p>	<ul style="list-style-type: none"> The livelihood of demobilized soldiers in the target areas is improved. XX (number) demobilized soldiers are trained and reintegrated into societies by year XXXX. 	<ul style="list-style-type: none"> Annual Reports of SDC Interview data with graduates Number of certificates granted by the Ministry of Education. 	<p>Demobilized soldiers are not mobilized again.</p>
<p>Project Purpose Demobilized soldiers in the target areas obtain skills to improve their livelihood.</p>	<p>XX number of demobilized soldiers acquire skills in the training courses by July 2007.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Annual Reports of SDC Interview data of graduates 	
<p>Outputs</p>	<p>First step implementation A program for basic skill development is prepared at the Ministry of Education. An implementation plan for basic training courses is prepared. Review of training needs is conducted and reflected to the plan. Database system of the training is prepared An implementation structure for the TOT (Training of Trainers) is established. XX (number) trainers complete training courses by XX, XXXX. Manuals for TOT are developed. Textbooks for TOT are developed.</p>	<p>Second step implementation 1. A SDC management plan (operation plan and budget) 2. An implementation plan for basic training courses (operation plan and budget) 3. Monitoring reports on training needs. 4. Database 1. A TOT implementation plan (operation plan and budget) 2. Achievements of training 3. Number of trainers who are participated in TOT 4. Number of certificates obtained by trainers 1. Manuals prepared and their list 2. Textbooks prepared and their list</p>	<ul style="list-style-type: none"> Demobilization of soldiers is conducted smoothly by the Government. Safety is secured around local SDCs.
<p>Third step implementation Basic skill training for demobilized soldiers is conducted at local SDCs.</p>	<p>XX (number) demobilized soldiers are trained in the fields of X, Y and Z.</p>	<p>1. Status of the training facilities 2. Status of the training system (the number and quality of trainers, quality of textbooks, etc.) 3. Number of applicants, the list of interviewed and selected trainees, the quality of trainees 4. Number of graduates</p>	

Activities of the Project	Inputs	
<p>Output 1: Activity 1: Prepare a SDC management plan (by the Ministry of Education in cooperation with NCDPR). Activity 2: Prepare an implementation plan for basic skill training courses. Activity 3: Conduct a research for training needs periodically (market survey, workshops, etc.) Activity 4: Database system of the training is prepared</p> <p>Output 2: Activity 1: Set up a TOT implementation structure. Activity 2: Implementation of TOT, including On-the-job training (OJT). Activity 3: Review the results and activities of TOT and improve the system. Activity 4: Conduct specific training courses for trainers in Japan and/or in a third country.</p> <p>Output 3: Activity 1: Prepare training manuals Activity 2: Prepare textbooks.</p> <p>Output 4: Activity 1: Conduct a research on local SDCs's facilities and improve them when necessary. Activity 2: Develop an implementation structure for the training of demobilized soldiers at the local level. Activity 3: Select trainees (local DRP offices). Activity 4: Conduct basic training courses at local SDCs. Activity 5: Provide suggestions on income increase of trainees and conduct monitoring. Activity 6: Monitoring, evaluation, and revision of courses and graduates</p>	<p>Inputs</p> <p>1. Operational costs: XXX US dollars. 2. Counterpart personnel: fields, number, person-months Total: 3. Facilities (SDCs and place for TOT), land, etc.: Existing SDCs will be used in the XXX target areas.. 4. Necessary equipment and facilities. 5. Arrangement of privileges for Japanese experts.</p> <p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law and order continue to be secured. • No social or political unrest is caused by a conflict between Ethiopia and Eritrea or any other neighboring countries 	
	<p>Inputs</p> <p>1. Dispatch of a preliminary mission 2. Dispatch of experts [Long-term experts] Chief advisor, Project Coordinator [short-term experts] fields, number Others: Operation costs: TOT operation costs, outsource-cost (NGOs), etc. Rehabilitation costs for local SDC.</p> <p>3. Trainees XXXX/year X 3</p> <p>4. Provision of equipment (annex)</p>	

Exert from the World Bank Document

“Technical Annex for a Proposed credit of SDR 48.1 million to the state of Eritrea for an Emergency Demobilization and Reintegration Project (April 22, 2002,)”

In the World Bank Document, “Technical Annex for a Proposed credit of SDR 48.1 million to the state of Eritrea for an Emergency Demobilization and Reintegration Project (April 22,2002,)” The EDRP anticipated the following to be implemented by MoE.

(following is the exert from the WB document P.17)

The sub-component of the EDRP anticipates activities over the next 4 or 5 years in the following areas:

- Increase entry to basic technical education and training by providing literacy and numeracy upgrading for 70,000 soldiers before demobilization.
- Increase institutional TVET provision at basic level over the 5 year period, to accommodate an additional 10,000 trainees by regenerating the country’s public Skills Development Centers and assist existing, emerging, and new private training providers.
- Refocus basic training programs on the real skills needs for development, self-employment, micro and small enterprise(MSE) development in urban and rural sectors.
- Increase TVET provisions for 600 persons at intermediate and 400 persons at advanced levels to accommodate the increase of graduates from the basic level
- Develop alternative methods of delivery (such as distance education) and provide mechanisms to improve and formalize on-the-job training (including apprenticeship) of 9,000 persons within the formal and informal private sector, construction works, agricultural and community projects.

END

